

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	87,305	81,334	115,118
経常利益 (百万円)	4,256	6,178	5,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,852	3,971	3,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,419	4,032	392
純資産額 (百万円)	46,781	48,110	44,967
総資産額 (百万円)	115,051	114,798	102,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.82	47.08	43.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	38.4	40.2

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.67	22.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(耐火物事業)

前連結会計年度において非連結子会社(孫会社)であったTRL ASIA PRIVATE LIMITEDの株式を取得し、当社直接出資の子会社としたため、当第3四半期連結会計期間より当社及び同社子会社のTRL CHINA LIMITEDを連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は、持分の一部を譲渡したことにより関係会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しています。

(ファーンエス事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった黒播築炉(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(セラミックス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7%増の7,893万トンとなりました。ただ、当社グループでは、円高の進行により、円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.8%減収の813億34百万円となりました。

損益については、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、コストダウンの進展等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ40.7%増益の60億49百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ45.1%増益の61億78百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ39.2%増益の39億71百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の33円82銭から、当第3四半期連結累計期間では47円08銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

円高の進行により、円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したため、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.7%減収の644億84百万円となりました。これに対し、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調産品の価格下落や、コストダウンの進展等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ45.8%増益の40億17百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型工事案件の受注減により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%減収の113億25百万円となりました。これに対し、工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.7%増益の9億69百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の良化に伴い、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.5%増収の42億19百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ172.1%増益の3億83百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.5%増収の6億97百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.6%増益の5億71百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.9%減収の6億6百万円となりました。また、損益は、31百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は31百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億74百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,806,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,145,000	83,145	-
単元未満株式	普通株式 1,193,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,145	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式159株と(株)証券保管振替機構名義の株式376株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,806,000	-	6,806,000	7.47
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,807,000	-	6,807,000	7.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 耐火物営業部門管掌、海外事業を除く但しインド事業に関し小田原常務執行役員に協力、コークス炉事業全般に関し管掌	取締役	専務執行役員 耐火物営業部門管掌、海外事業を除く但しインド事業に関し小田原常務執行役員に協力	黒田 浩太郎	平成28年10月1日
取締役	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、エンジニアリング部長、技術管理部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務を補佐	取締役	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、エンジニアリング部長、技術管理部長	坂根 淳一	平成28年10月1日
取締役	常務執行役員 ファーネス事業に関し管掌、ファーネス事業部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務を補佐、黒播築炉㈱代表取締役社長	取締役	常務執行役員 ファーネス事業に関し管掌、ファーネス事業部長、黒播築炉㈱代表取締役社長	奥村 裕彦	平成28年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	生産企画部長 生産企画部設備改革推進部長	執行役員	生産企画部長	山本 誠司	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,194
受取手形及び売掛金	33,983	2 46,335
商品及び製品	9,381	8,517
仕掛品	2,583	2,627
原材料及び貯蔵品	5,740	6,040
繰延税金資産	1,126	678
その他	2,814	4,117
貸倒引当金	151	171
流動資産合計	58,625	71,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,959	39,378
減価償却累計額	28,687	29,161
建物及び構築物(純額)	10,272	10,217
機械装置及び運搬具	58,957	58,951
減価償却累計額	50,934	51,446
機械装置及び運搬具(純額)	8,023	7,505
工具、器具及び備品	4,506	4,266
減価償却累計額	3,957	3,723
工具、器具及び備品(純額)	549	542
土地	7,344	7,279
建設仮勘定	559	714
有形固定資産合計	26,749	26,259
無形固定資産		
のれん	6,065	5,828
その他	560	519
無形固定資産合計	6,626	6,348
投資その他の資産		
投資有価証券	6,280	7,879
長期貸付金	27	14
退職給付に係る資産	1,590	1,501
繰延税金資産	280	221
その他	1,887	1,399
貸倒引当金	53	166
投資その他の資産合計	10,012	10,849
固定資産合計	43,387	43,457
資産合計	102,012	114,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,022	² 18,012
短期借入金	5,977	6,990
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,678
未払法人税等	1,593	750
賞与引当金	2,294	1,210
工事損失引当金	91	47
その他	4,514	5,326
流動負債合計	35,493	45,017
固定負債		
長期借入金	16,009	15,500
繰延税金負債	1,150	1,727
役員退職慰労引当金	421	572
製品保証引当金	3	3
退職給付に係る負債	583	659
負ののれん	107	53
資産除去債務	25	25
その他	3,249	3,127
固定負債合計	21,551	21,669
負債合計	57,044	66,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,108
利益剰余金	31,781	34,867
自己株式	1,581	1,584
株主資本合計	40,876	43,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,519
繰延ヘッジ損益	5	35
為替換算調整勘定	131	1,676
退職給付に係る調整累計額	917	706
その他の包括利益累計額合計	81	172
非支配株主持分	4,009	4,009
純資産合計	44,967	48,110
負債純資産合計	102,012	114,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,305	81,334
売上原価	71,971	64,535
売上総利益	15,333	16,799
販売費及び一般管理費	11,034	10,749
営業利益	4,298	6,049
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	105	83
負ののれん償却額	53	53
受取保険金	-	74
持分法による投資利益	43	278
為替差益	352	52
その他	152	141
営業外収益合計	734	706
営業外費用		
支払利息	481	363
その他	294	214
営業外費用合計	776	577
経常利益	4,256	6,178
特別利益		
固定資産売却益	19	1
投資有価証券売却益	24	47
その他	6	13
特別利益合計	50	62
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	26	18
関係会社出資金評価損	-	15
環境対策費	-	58
その他	13	26
特別損失合計	41	120
税金等調整前四半期純利益	4,265	6,120
法人税、住民税及び事業税	949	1,551
法人税等調整額	361	370
法人税等合計	1,311	1,922
四半期純利益	2,954	4,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,852	3,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,954	4,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	1,383
繰延ヘッジ損益	21	39
為替換算調整勘定	1,337	1,714
退職給付に係る調整額	11	210
持分法適用会社に対する持分相当額	11	84
その他の包括利益合計	1,534	165
四半期包括利益	1,419	4,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507	4,051
非支配株主に係る四半期包括利益	88	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため黒播築炉(株)を、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TRL ASIA PRIVATE LIMITED、TRL CHINA LIMITEDを連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ひびき瀬開発株式会社		ひびき瀬開発株式会社	
金融機関からの借入金	15百万円	金融機関からの借入金	13百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	240百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	209百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
手形譲渡高		210百万円	261百万円
売掛債権譲渡高		427百万円	-百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		-百万円	177百万円
支払手形		-百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,121百万円		2,023百万円
のれんの償却額	336百万円		286百万円
負ののれんの償却額	53百万円		53百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	253	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,875	11,920	4,156	687	86,639	666	87,305	-	87,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	-	-	-	70	-	70	70	-
計	69,945	11,920	4,156	687	86,710	666	87,376	70	87,305
セグメント利益	2,755	796	140	470	4,162	31	4,193	105	4,298

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額105百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,484	11,325	4,219	697	80,727	606	81,334	-	81,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	189	-	-	202	-	202	202	-
計	64,497	11,514	4,219	697	80,929	606	81,536	202	81,334
セグメント利益 又は損失()	4,017	969	383	571	5,941	31	5,910	139	6,049

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額139百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円82銭	47円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,852	3,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,852	3,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,354	84,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第126期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	421百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増 田	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 田	明 久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林	篤 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。